

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

Aug 14th, 2026

株式会社リビングプラットフォーム

証券コード：7091



稼働率改善が進み

対前年で営業利益は+79.6%

売上とともに四半期ベース過去最高を記録

経常利益も+106.6%と大きく伸長

中期経営計画のKPIである 営業利益 8 %は実現可能である

中期経営計画2027*
KPI

成長性

売上高増加率
10%

収益性

営業利益率
8.0%

収益性

EBITDA
2,000百万円

安定性

自己資本比率
20%

改善しつつある財務・運営基盤をもとに
今後は**M&Aの規模を拡大**していく

01	ハイライト	06
02	2027年3月期 第1四半期 連結決算業績	08
03	M&A戦略	29
04	各事業の状況	33
05	2027年3月期 事業計画	43
06	株主還元方針	53
07	会社概要及び事業領域等	56

01

ハイライト



連結売上高

FY27.3/ 1Q **5,946**百万円 

対前年同期比 **+11.1%**で過去最高を更新

連結営業利益

FY26.3 通期 **216**百万円 

対前年同期比 **+79.6%**
四半期ベースでは過去最高となる

施設稼働率（対前年同期比）

※ 開設1年以上施設

有料老人ホーム(介護)	90.2% (+2.3%) 
グループホーム(介護)	94.2% (-0.3%) 
グループホーム(障がい)	86.6% (+13.1%) 

FY27.3以降は更なる稼働率向上と運営の安定を目指す

施設事業収入単価（月平均）

介護	377,901 円/人 
障がい	368,018 円/人 

FY27.3以降は事業領域拡大により、**+15%**程度の上昇を見込む

売上高販管比率

8.1% 

業務ツールの更新、子会社管理体制強化で一時的な上昇が見込まれるが、現時点では低下方向にある

売上高人件費率

52.1% 

期首の入職数増加のため、一時的に売上高人件費率は上昇

02

2027年3月期 第1四半期 連結決算業績

売上高、営業利益ともに、四半期過去最高を記録。計画に対して順調に進捗

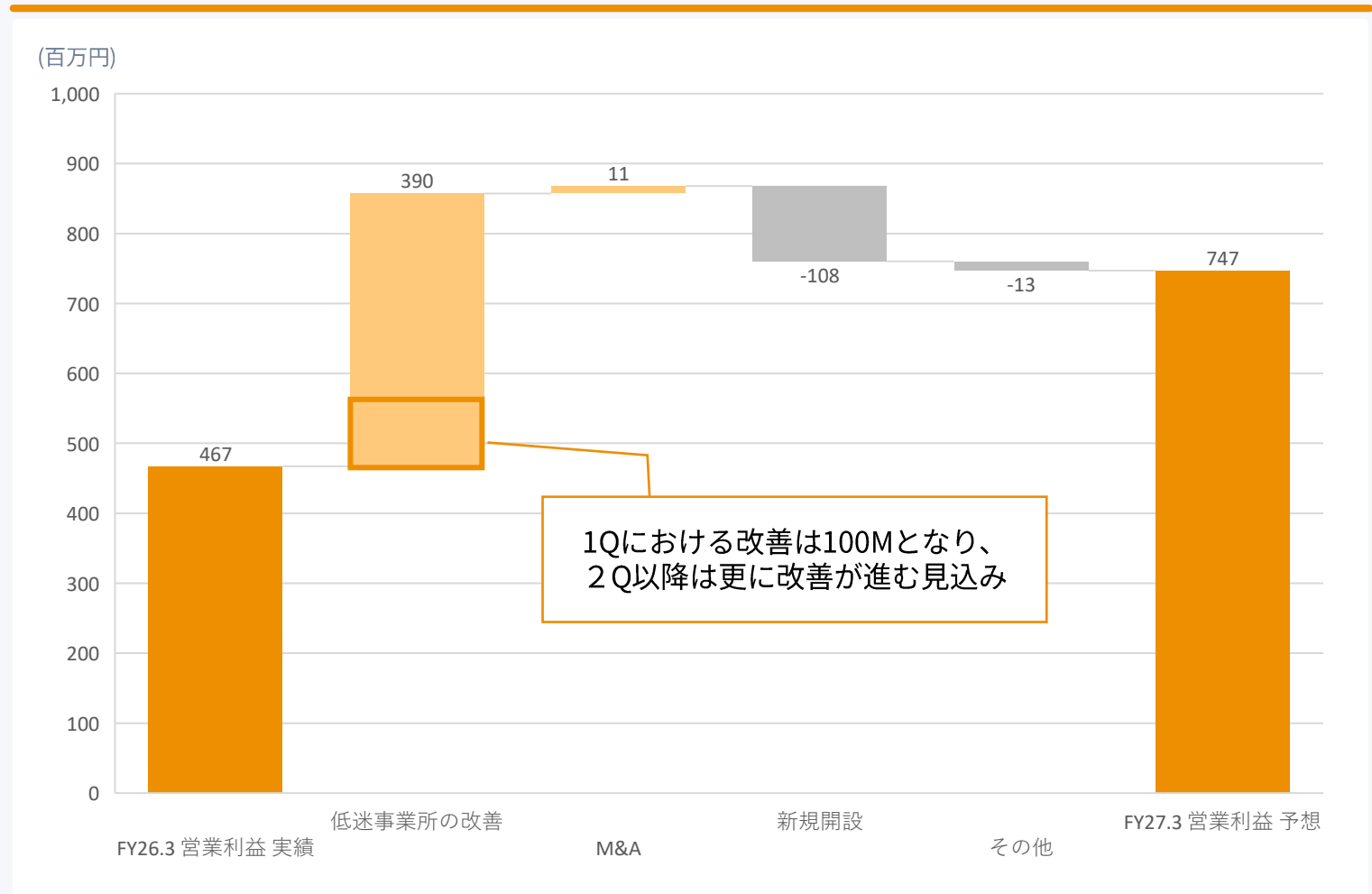
(単位：百万円)

- ✓ 営業利益は対前年同期比で**+79.6%**、順調に進捗している
- ✓ 経常利益以降の各段階利益は対前年同期比**+106.6%**となり、計画に対しても**40%**を超える進捗
- ✓ 売上および営業利益の増加要因としては、低稼働事業所の改善が最も大きい
- ✓ 経常利益の増加要因としては、再エネ・畜エネ設備導入推進事業助成金、物価高騰助成金、等の受給

	FY26.3 1Q 実績	FY27.3 1Q 実績	FY27.3 累積(4-6月)	FY27.3 FY 予想	対予想進捗率
売上高	5,354	5,946	5,946	24,170	24.6%
営業利益	120	216	216	747	29.3%
%	2.3%	3.6%	3.6%	3.1%	—
経常利益	132	274	274	616	44.9%
%	2.5%	4.6%	4.6%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	132	274	274	616	44.9%
%	2.5%	4.6%	4.6%	2.5%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	93	174	174	427	46.6%
%	1.7%	2.9%	2.9%	1.8%	—

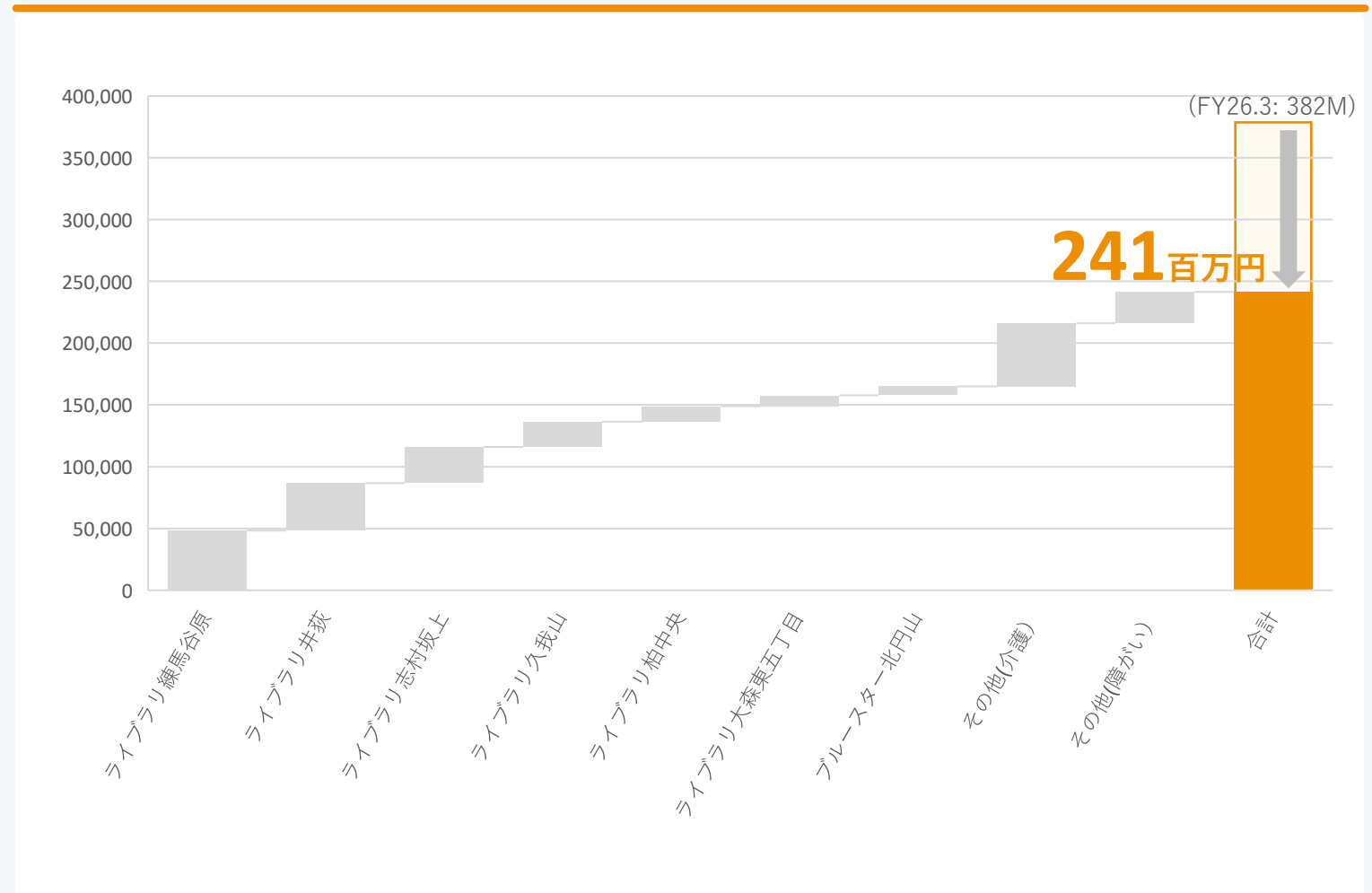
今期最大の課題である低迷事業所の改善は順調に進んでいる

- ✓ 低迷事業所を中心とした稼働率改善、メディカル事業のサービス提供の拡大等により既存事業所の利益が改善
- ✓ 追加加算取得、価格転嫁は計画に織り込んでいない
- ✓ 検討中のM&Aも計画に織り込んでいない



改善が進んだが、更に四半期ベースで2億円以上の上昇余地がある

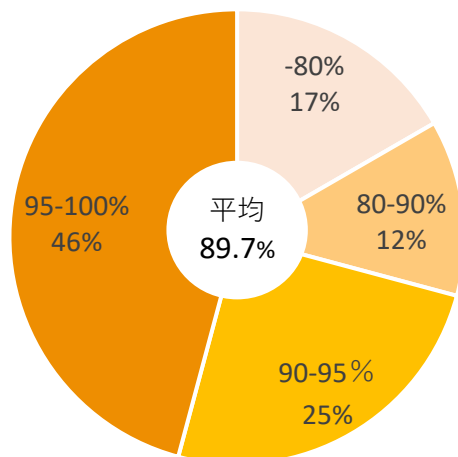
- ✓ 低迷事業所の改善が進み、**前期末から-141百万円**の改善余地の縮小
- ✓ 現時点の事業で**241百万円**程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地があり、引き続き改善を続けていく



有料老人ホーム：前年同期比**+3.6%**の89.7%に改善。**90%**以上稼働の事業所は71%となり、FY27.3では平均稼働率**90%以上**を目指す

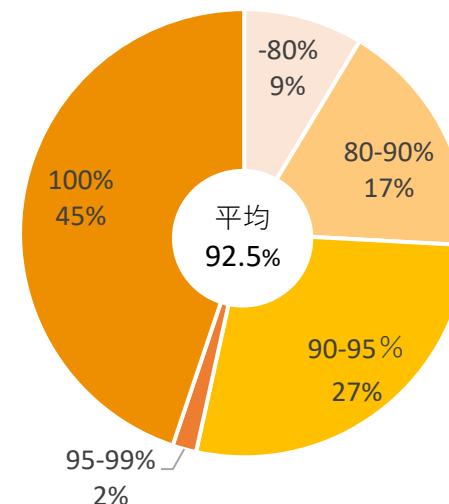
グループホーム：平均で**100%稼働**施設が45%に、FY27.3で平均稼働率**95%以上**を目指す

有料老人ホーム



開設1年以上施設では、平均稼働率90.2%まで向上

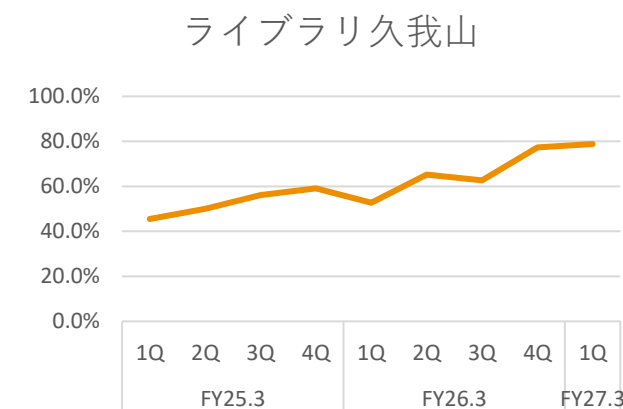
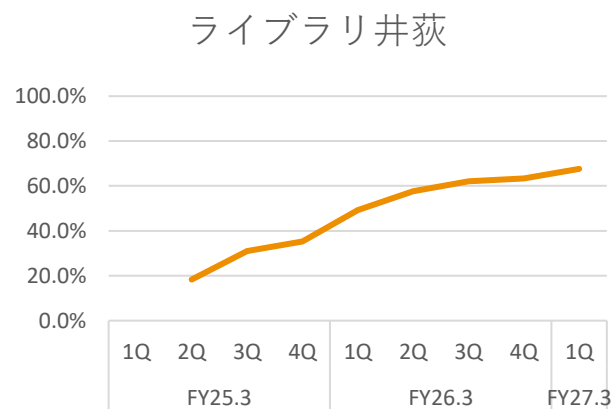
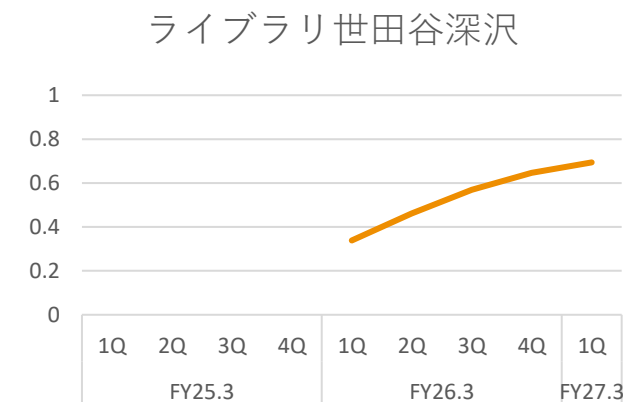
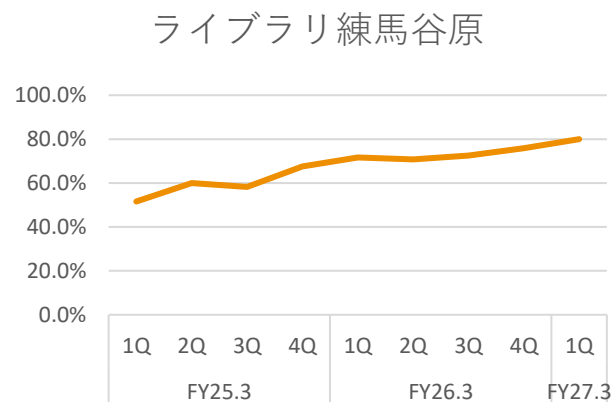
グループホーム



開設1年以上施設では、平均稼働率94.2%まで向上

FY27.3 2Qには低迷事業所は黒字化の見込み

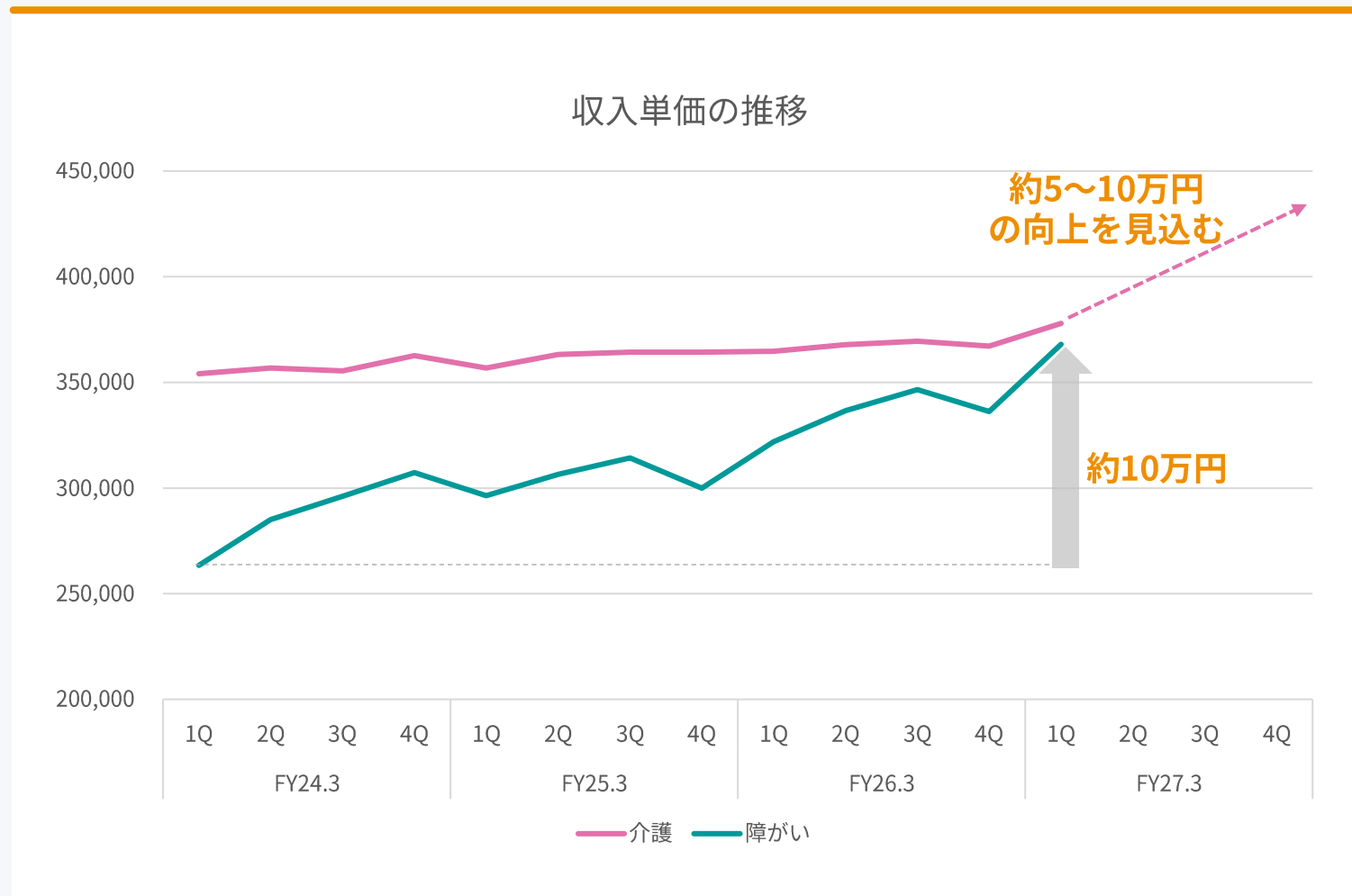
- ✓ 長らく低迷が続いた事業所も稼働率および人員体制の改善が進み、今年度2Qには黒字化となる見込み
- ✓ 90%以上稼働を目指し、引き続き改善を進める



稼働率

医療保険適用の訪問看護サービス：収入単価の向上

- ✓ 障がい事業の収入単価は、3年で**約10万円**の向上
- ✓ 介護事業もメディカルサービスの全国での展開完了後には、**約5～10万円**程度の単価の上昇を見込んでいる



財務・運営基盤の改善により、規模感のあるM&Aが可能な段階に

- ✓ 2021年来、中規模以上のM&Aを行ってこなかったが、基盤が整ったことにより、規模感のあるM&Aを再度視野に入れ、検討を進めている
- ✓ 今後のM&A方針 →P29

改善フェーズ

- 営業利益の顕在化
- 人員体制の適正化
- バックオフィスのDX

成長フェーズ

- M&Aを中心とした開発
- 規模が更なる成長ドライバーに

新規事業による収入単価向上と共に、成長を加速させていく

順調な利益の積み上げにより、自己資本比率は上昇

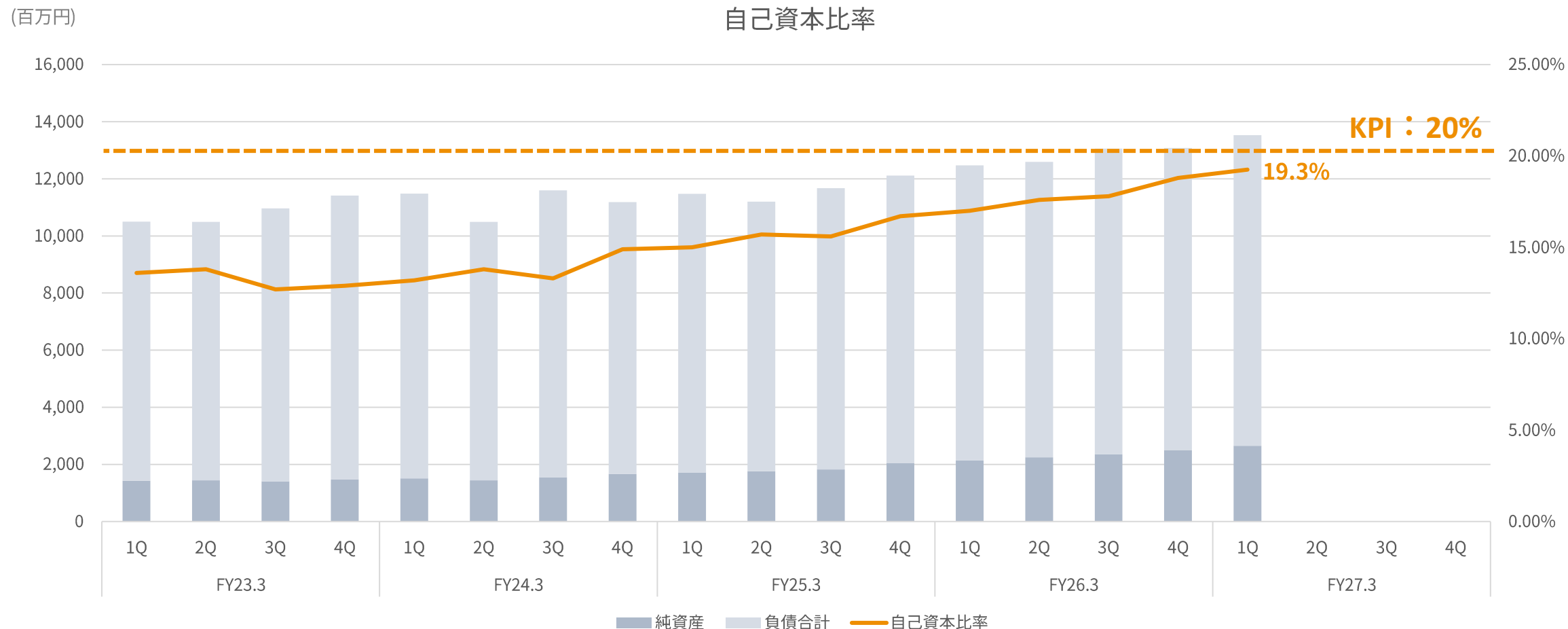
(単位：百万円)

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、一定規模以上のM&Aがない限りは、今期中に中期経営計画の目標(20%)を達成する見込み
- ✓ 財務状況の改善により、中規模以上のM&Aを行う基盤が整いつつある

	FY26.3 期末 実績	FY27.3 1Q 実績	FY27.3通期 予想	前期末増減
流動資産	4,173	4,630	5,056	457
(現預金)	1,478	1,792	1,840	314
固定資産	8,905	8,896	8,888	-9
(土地・建物等)	4,875	4,843	4,751	-32
資産合計	13,078	13,527	13,944	448
流動負債	3,094	3,415	3,098	320
固定負債	7,487	7,461	7,922	-26
負債合計	10,581	10,876	11,020	294
純資産	2,496	2,650	2,924	154
負債純資産合計	13,078	13,527	13,944	448
自己資本比率	18.7%	19.3%	20.6%	0.6%
借入金等	5,963	5,967	6,407	4

自己資本比率の四半期推移（FY23.3 – FY27.3）

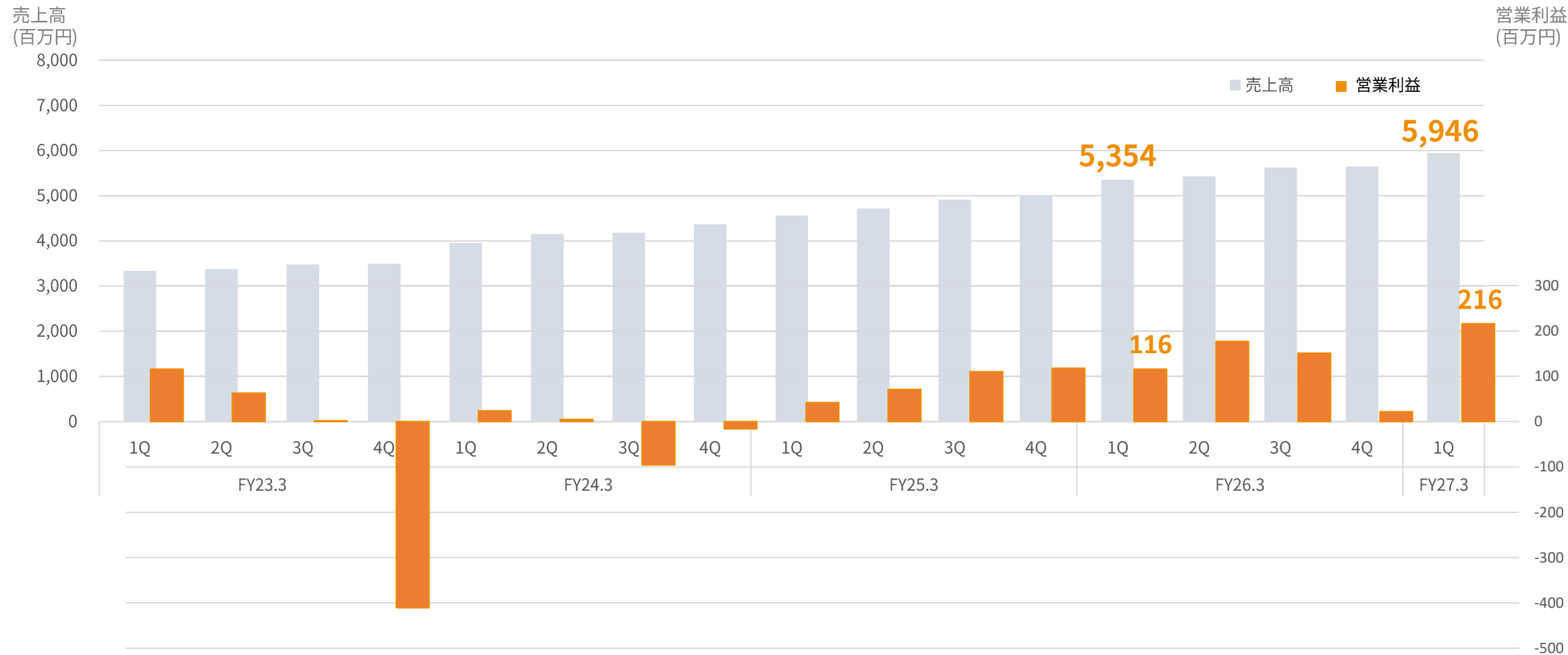
利益の積み上げにより、自己資本比率は順調に上昇



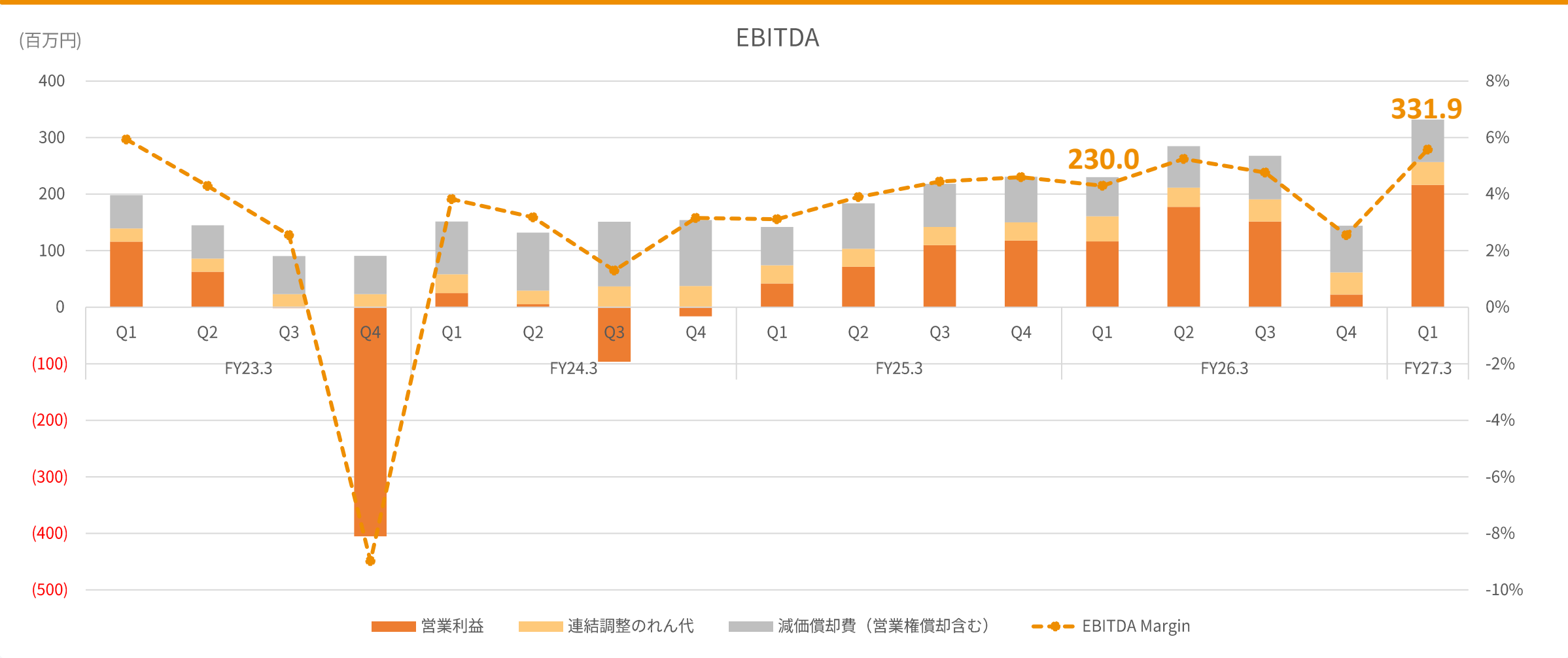
その他指標の四半期推移

売上・営業利益の四半期推移（FY23.3 – FY27.3）

売上・営業利益ともに四半期ベースで過去最高に

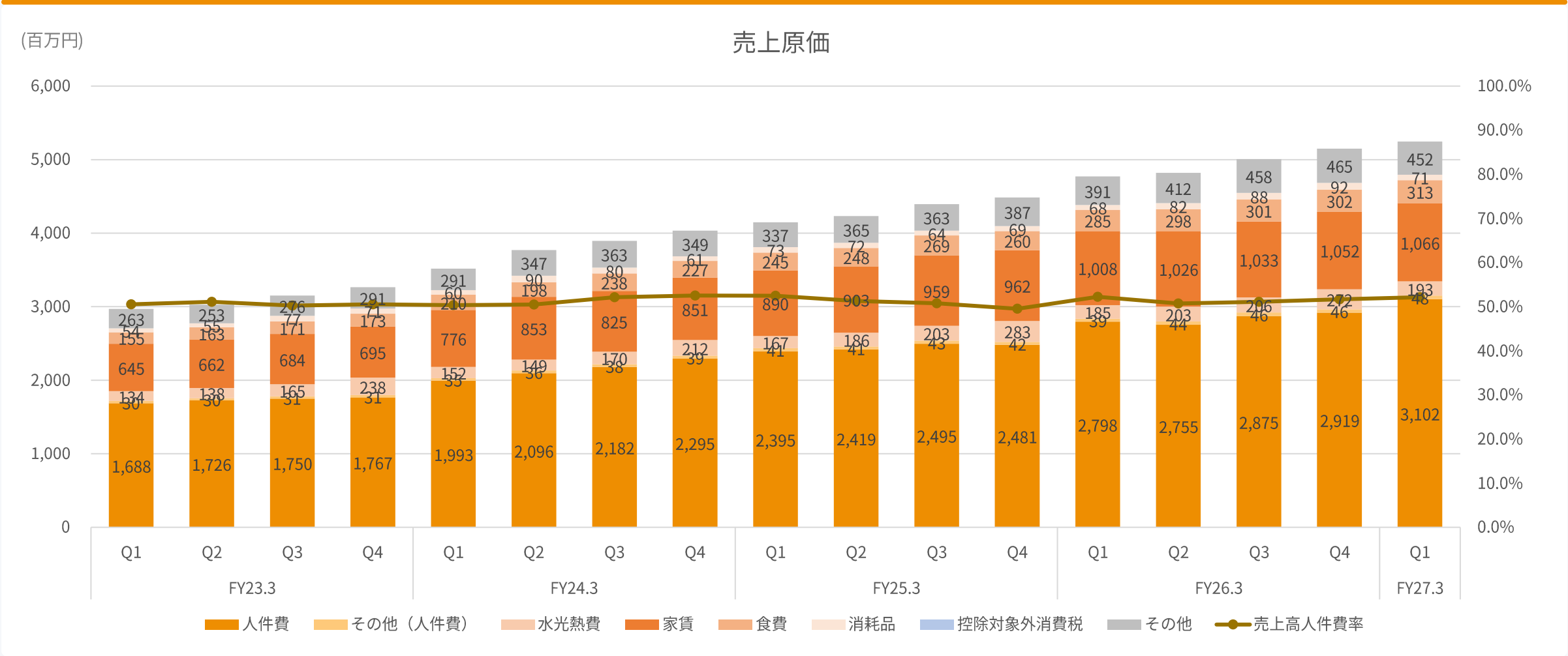


EBITDA（四半期）は過去最高に

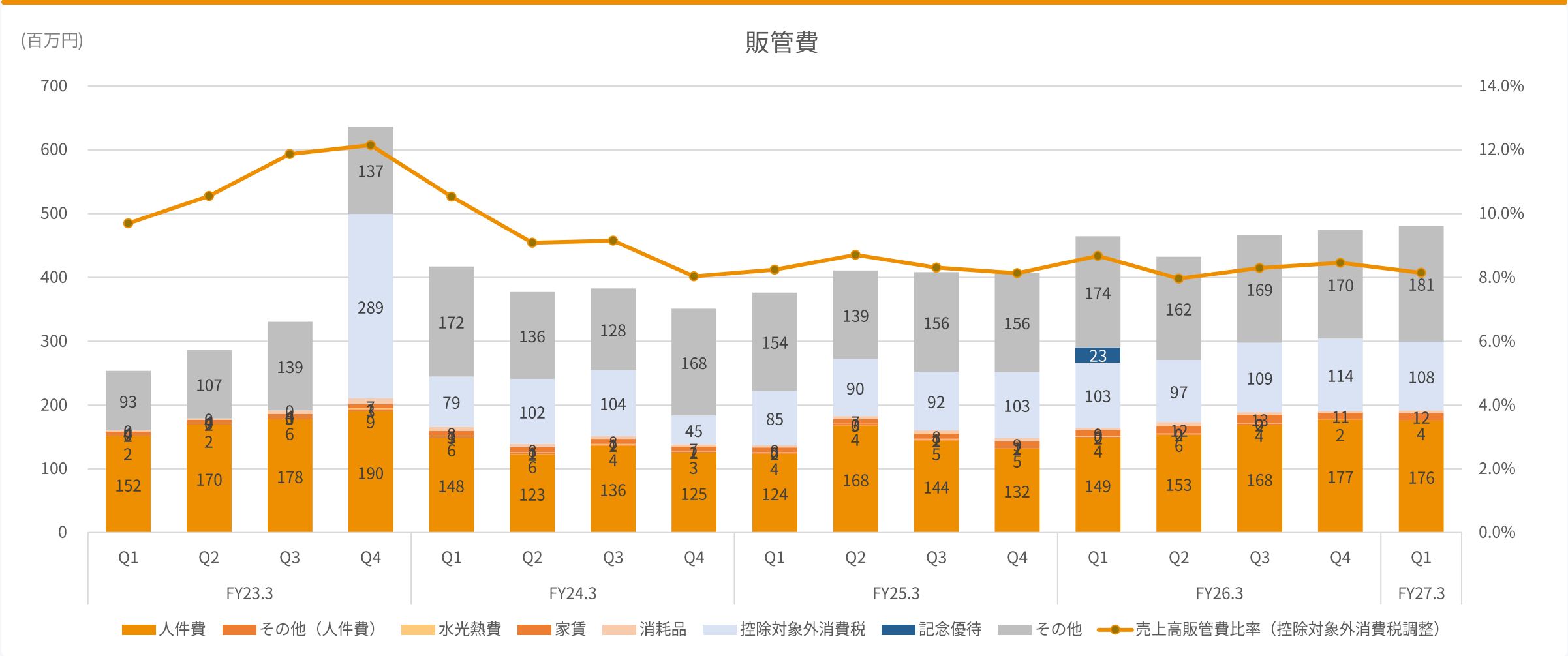


売上原価の構造（FY23.3 – FY27.3）

処遇改善加算の向上および稼働率改善に伴う人員増により人件費が増加



販管費率は順調に低下している



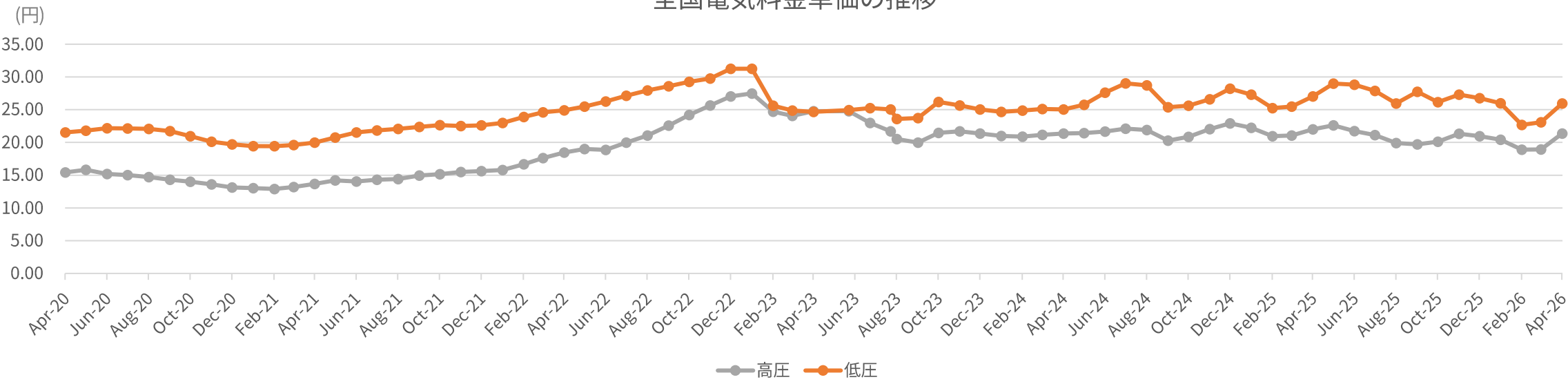
1Qでは対予算-14百万円であり、7-9月の政府補助金は昨年実績を上回る金額であることから、今後も大きな超過は見込んでいない

契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を実施している

2026年度 政府補助金実施内容

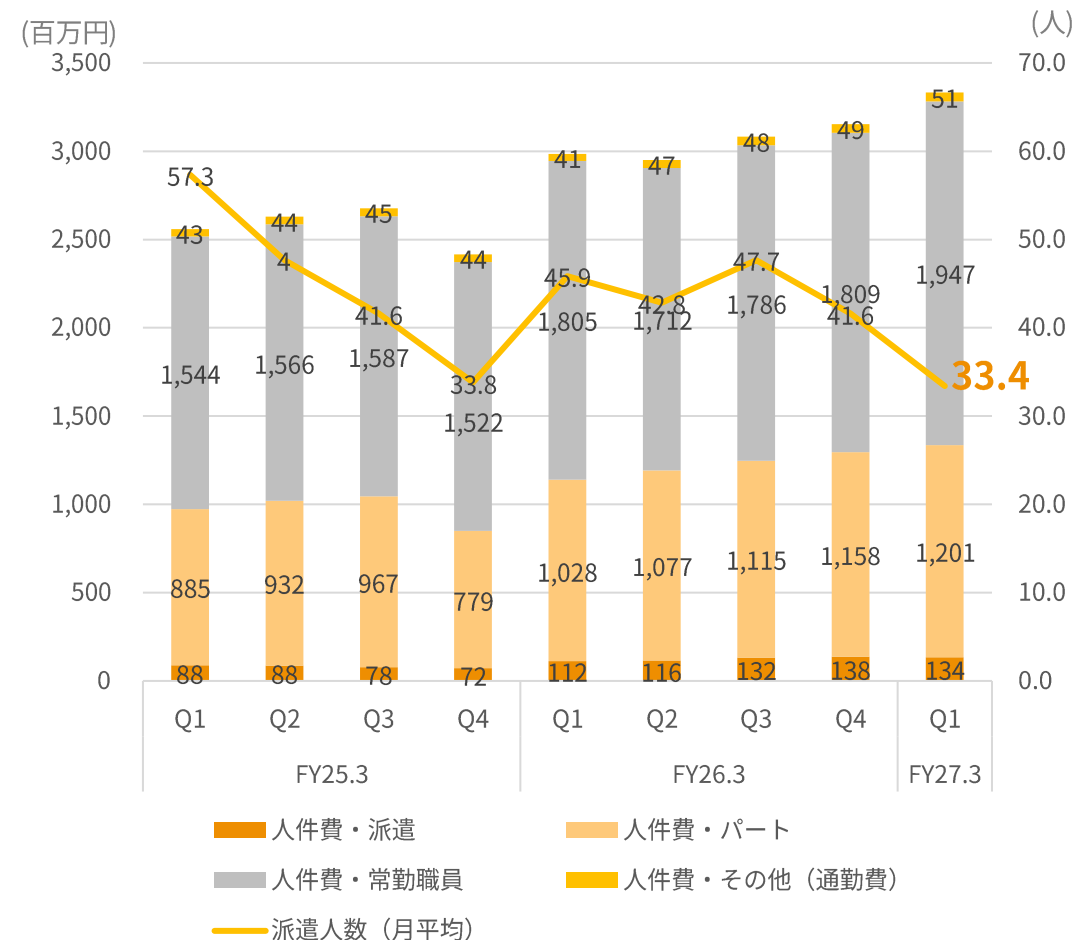
期間	高圧	低圧
2026年3月	0.8円/kWh	1.5円/kWh
2026年7,9月	1.8円/kWh	3.5円/kWh
2026年8月	2.3円/kWh	4.5円/kWh

全国電気料金単価の推移



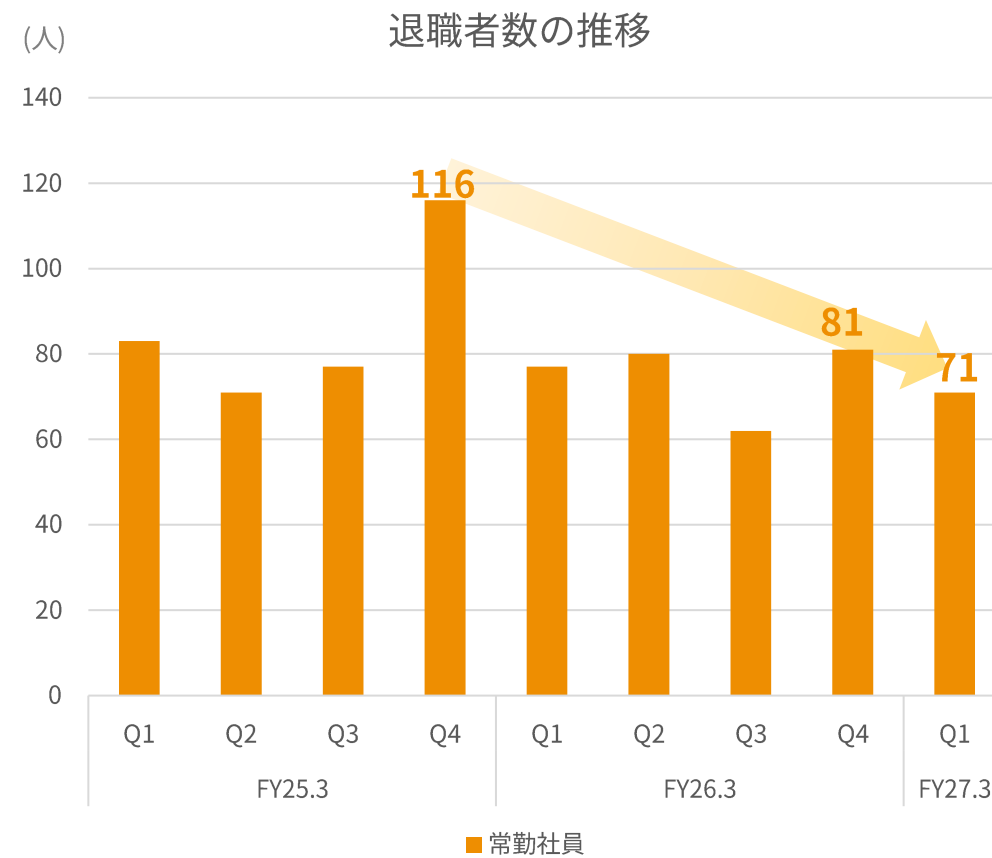
稼働率向上に伴う人員増加はあるが、人件費は定常レベル内に

- ✓ 稼働率向上に伴う人員増加があったため、人件費が向上しているが、派遣職員数は**33.4名**と最低限に留められており、定常レベルの人員体制に整いつつある
- ✓ 保育事業の派遣職員数がFY26.3では高水準となっていたが、正社員へのシフトが進み、1Qでは全33.4名中0名となっている



退職者の減少＝代替人員の採用コストの低下

- ✓ 各4Qは年度末のために一時的な退職者の増加があったが、離職率は低下傾向にある
- ✓ 社内コミュニケーションツールの導入、サークル活動の再開、人事評価制度の再設計を行ったことにより、今後更なる離職率の低下を期待している



離職率の低い特定技能外国人の採用は引き続き順調

特定技能外国人の在籍累計**305名**、常勤社員の**16.1%**となった

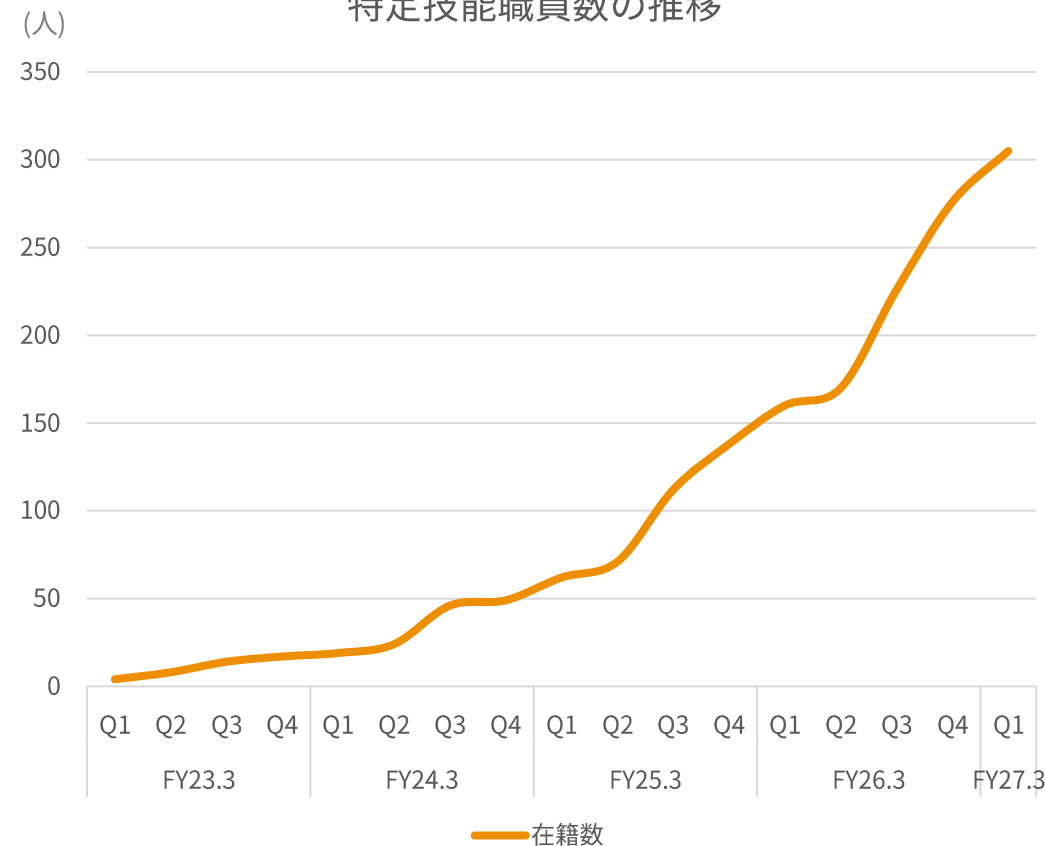
離職率**4.3%**と日本人職員に比べ定着率が高い。長期的には職員確保として有効

在籍数 **305名**

常勤社員比 **16.1%**

入社待ち **66名**

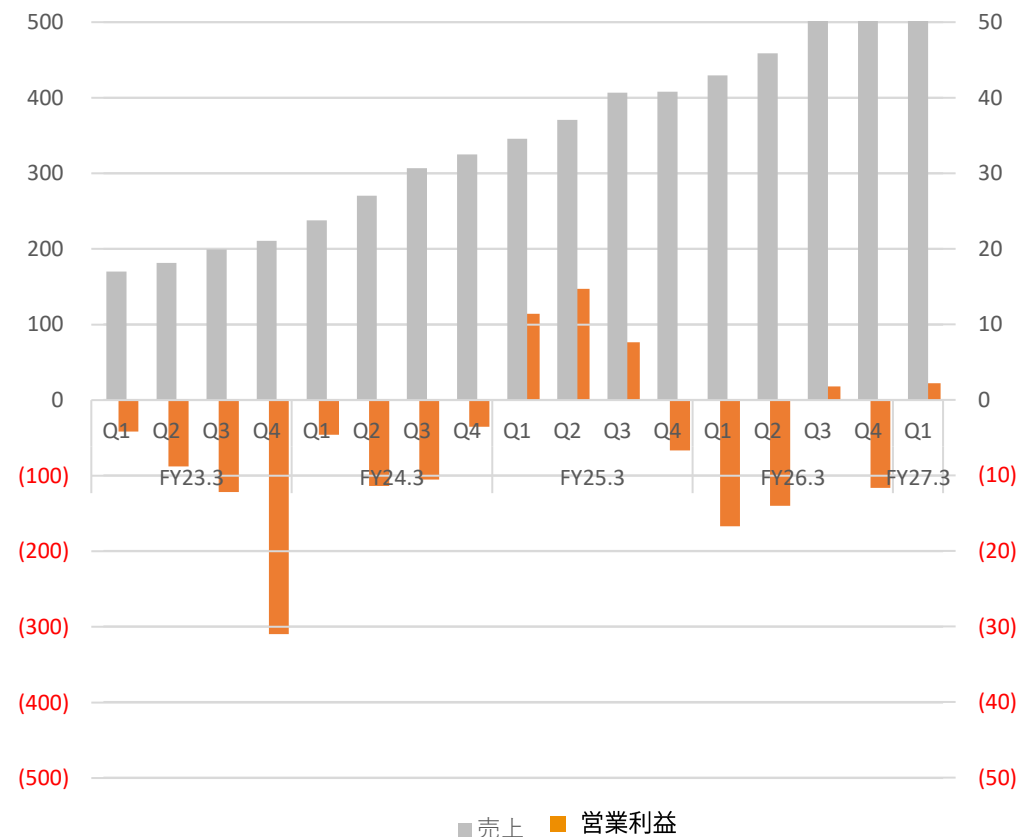
特定技能職員数の推移



FY26.3期末より加算の改善に注力、FY27.3は黒字化の見込み

- ✓ 人材不足により新規開設が滞り利益を圧迫したが、3Q以降は特定技能外国人の入職も進み、稼働率は上昇傾向にある
- ✓ FY27.3では追加加算取得により利益率向上を見込む
- ✓ FY27.3では新規事業として、障がい者を中心とした居住サポート住宅を開始、2026年10月に1棟目となる障がいケアホーム「サニースポット平針」と併設する「沙人ースポット平針・生活介護」を開設予定

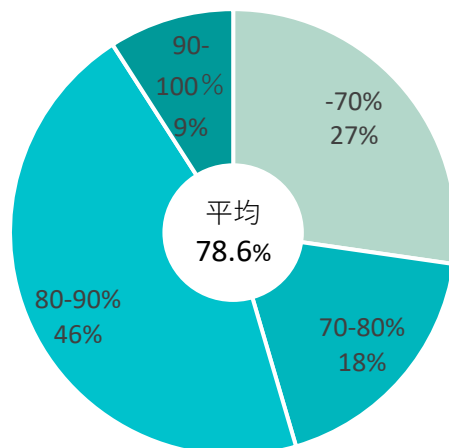
障がい者支援事業 売上・営業利益の四半期推移（百万円）



就労継続支援B型： 前年同期比+9.6%と標準収支の**70%**稼働を超過、高位維持を目指す

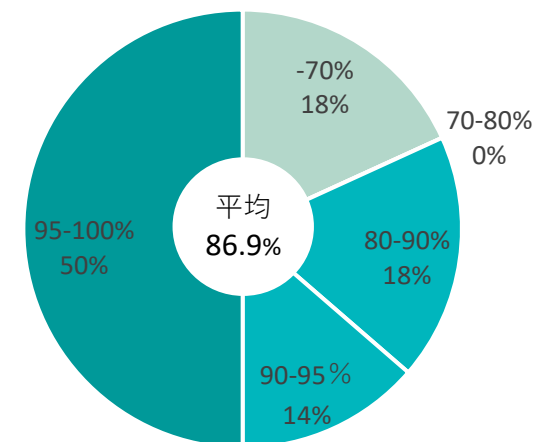
グループホーム： 前期においては人材不足による開設延期等があったが、改善が進み、平均稼働率は前年同期比**+14.6%**の改善

就労継続支援B型



開設1年以上施設でも、平均稼働率78.6%

グループホーム

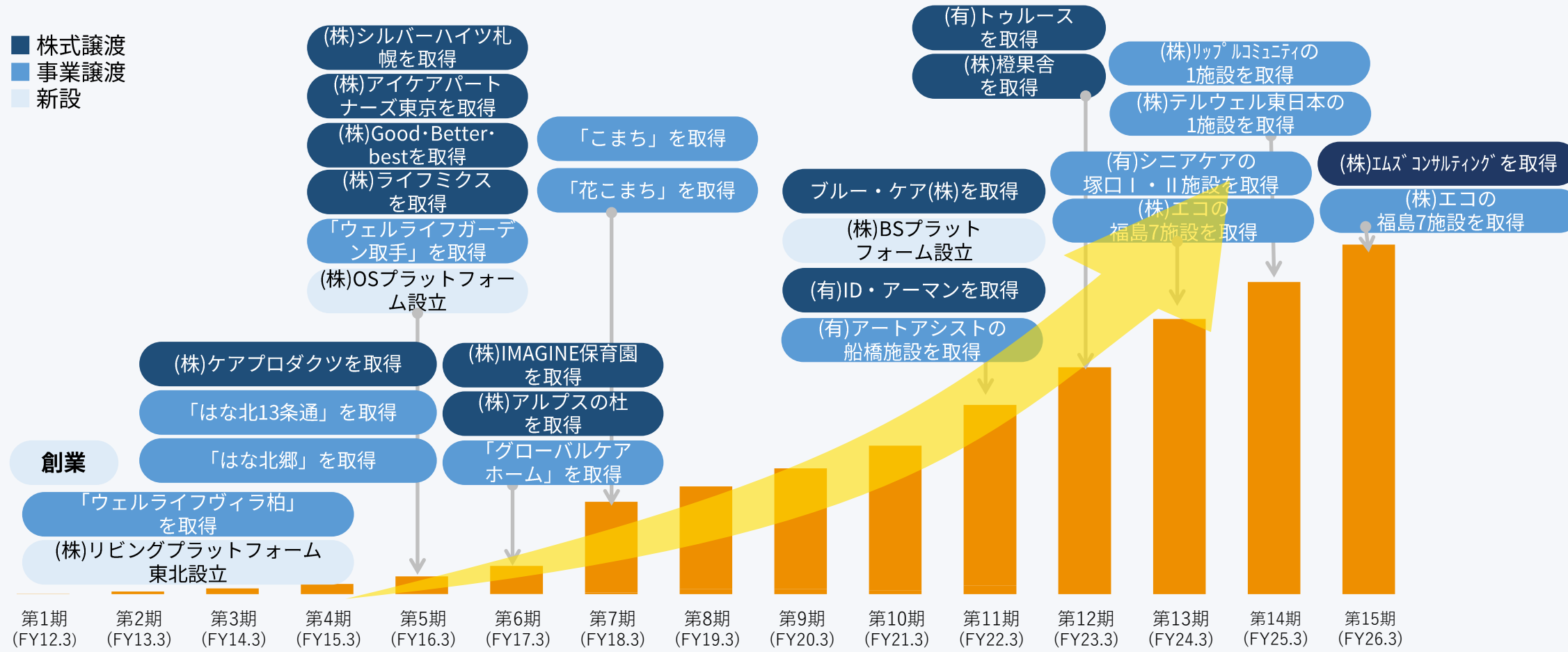


開設1年以上施設では、平均稼働率86.6%まで向上

03

M&Aの戦略

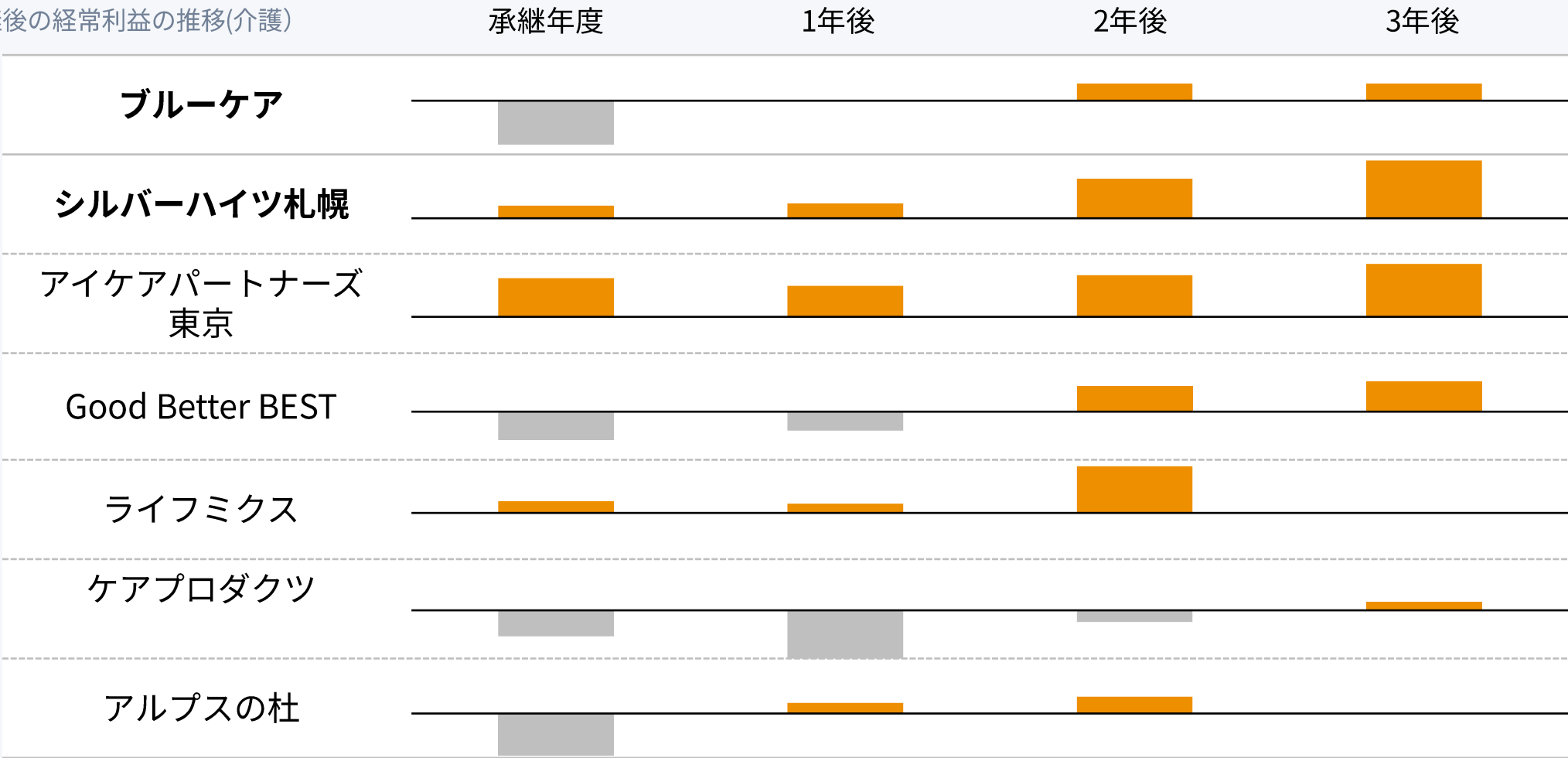
介護事業を中心に、M&Aを多数行ってきた



累計M&A件数 **26件** | 取得施設 **56施設**

過去には300室以上の中規模M&Aも承継2年で利益を改善

承継後の経常利益の推移(介護)



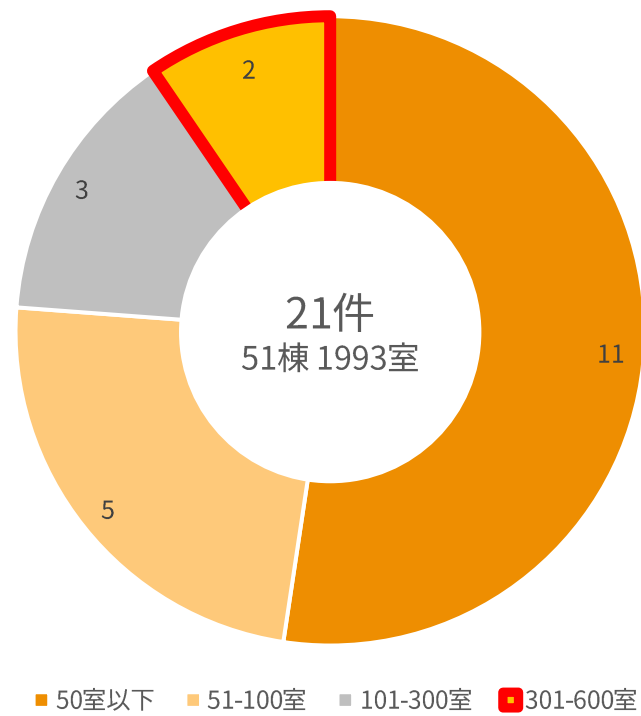
出所：社内データ

補足：過去の買収後実績における経常利益の算出にあたっては、間接費やセールアンドリースバックの効果等を考慮し、比較可能なものとした。

また、承継年度における承継後期間が短いものについては、承継年度を翌期とした。

引き続き介護がM&Aの中軸になりつつも、これまでは小規模中心であったが、財務・運営基盤の改善により今後は中規模以上が視野に

介護事業 M&A実績 (2013-2025)



承継年	承継元	棟数	室数
2013	ウェルライウヴィラ柏	1	48
2014	(株)ケアプロダクツ	3	54
	ライブラリ白石はな壺号館	1	48
	ライブラリ白石はな弐号館	1	24
2015	(株)シルバーハイツ札幌	3	321
	(株)アイケアパートナーズ	4	99
2016	(株)GooodBeterBEST	1	42
	(株)ライフミクス	2	89
	ウェルライフガーデン取手	1	64
	(株)アルプスの杜	3	179
2017	グローバルケアホーム	1	18
	こまち・花こまち	2	36
2021	ブルー・ケア(株)	5	546
2022	(有)アートアシスト船橋	1	18
2023	(有)トゥルース	1	18
	(株)橙果舎	3	59
	(株)エコ	7	126
2024	(有)シニアケア	2	36
2025	(株)エムズコンサルティング	1	25
	テルウェル東異本(株)	1	17
	(株)エコ	7	126

04

各事業の状況

今期は自社開発を押さえ利益の顕在化を図りつつ、M&Aを推進

介護

有料老人ホーム等 **47** 施設 (0)
3,510 名 (0)

グループホーム **58** 施設 (0)
1,178 名 (+1)

障がい

就労継続支援B型 **12** 施設 (0)
224 名 (0)

グループホーム **26** 施設 (0)
496 名 (0)

保育

認可 **15** 園 (0)
1,009 名 (+20)

企業主導 **1** 園 (0)

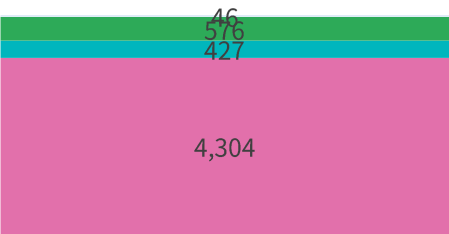
2026年6月末総施設数（カッコ内は当期増加数）
＊認可外保育園1園を2026年4月に閉鎖

全国に
160施設を
展開

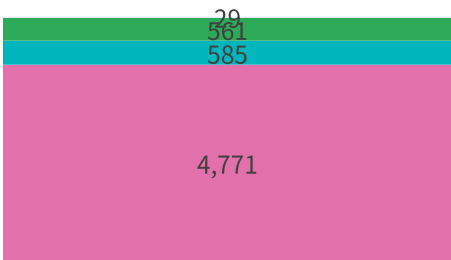


売上高
(百万円)

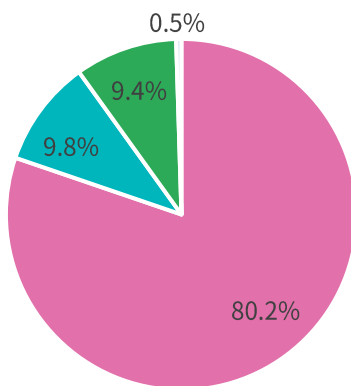
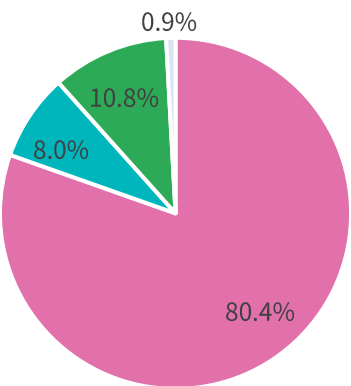
FY26.3 Q1



FY27.3 Q1



構成比率



■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

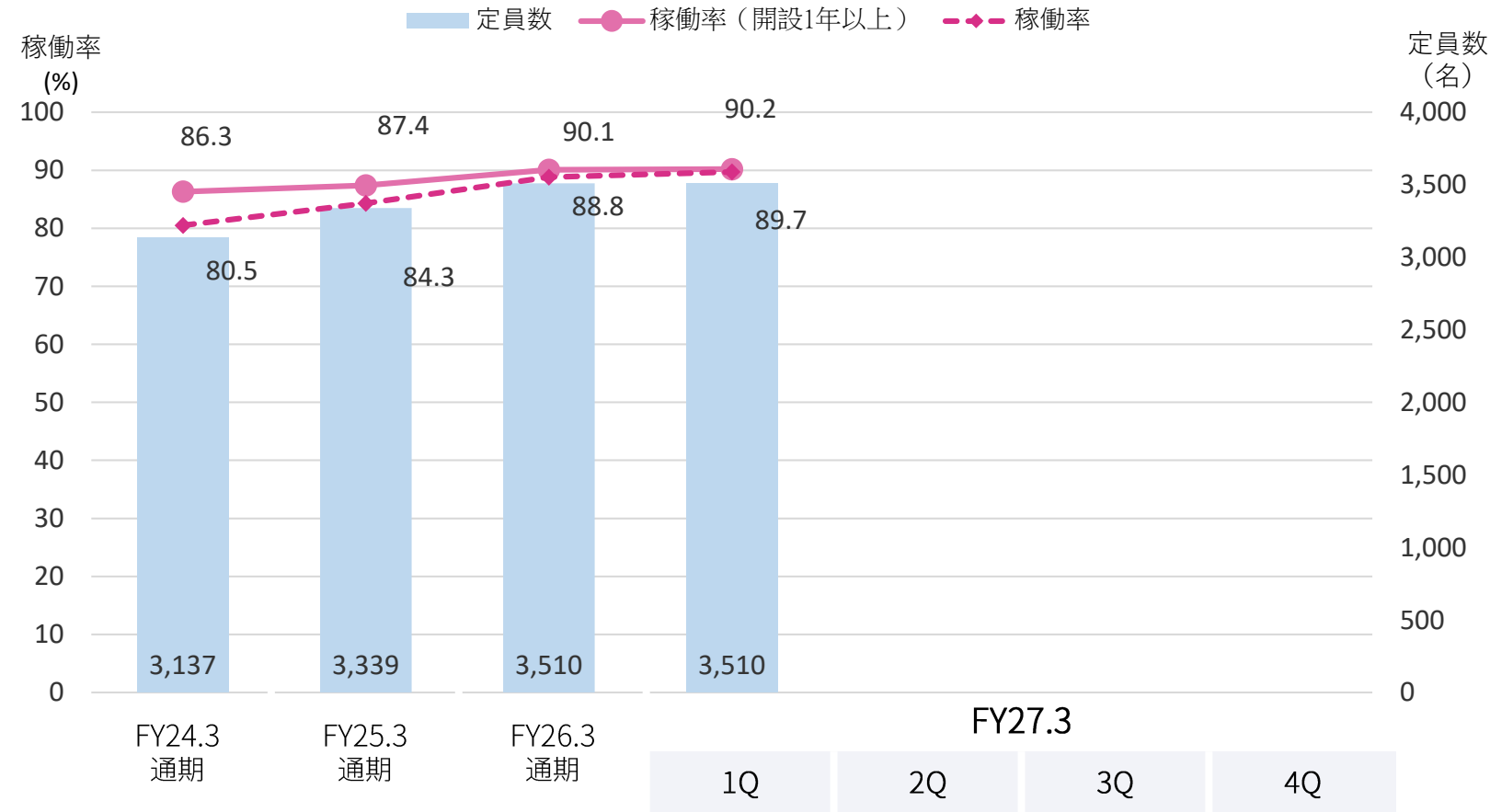
介護事業：有料老人ホーム等

運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

FY27.3 1Q末実績

事業所数 47
定員数 3,510名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。
稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



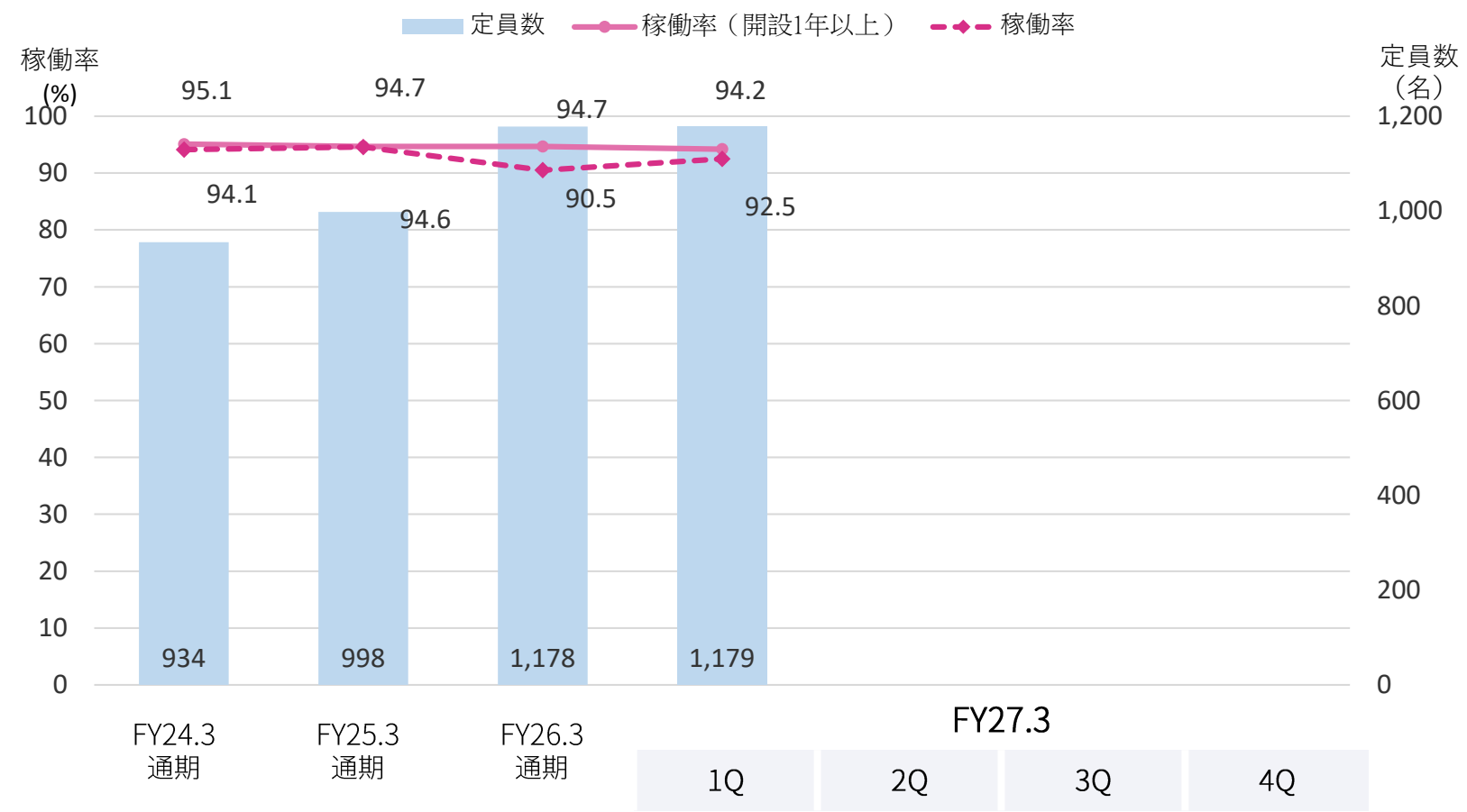
介護事業：グループホーム

FY26.3ではM&Aで7事業所取得、新規では1事業所開設、稼働率は95%前後で安定している

FY27.3 1Q末実績

事業所数	58
定員数	1,178名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。
稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



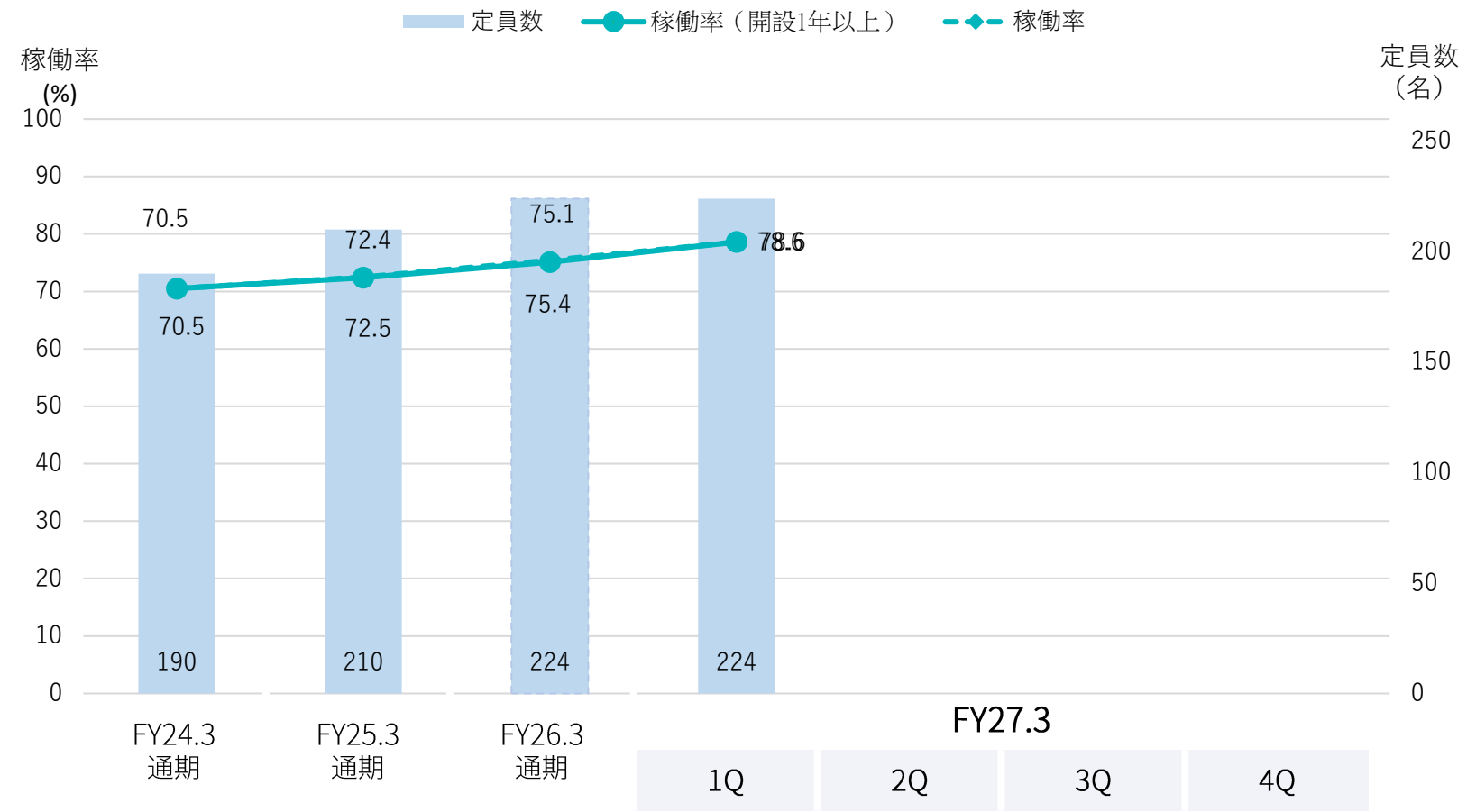
障がい者支援事業：就労継続支援B型

新規開設を再開、引き続き稼働率向上を目指す

FY27.3 1Q末実績

事業所数 12
定員数 224名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。
稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



障がい者支援事業：グループホーム

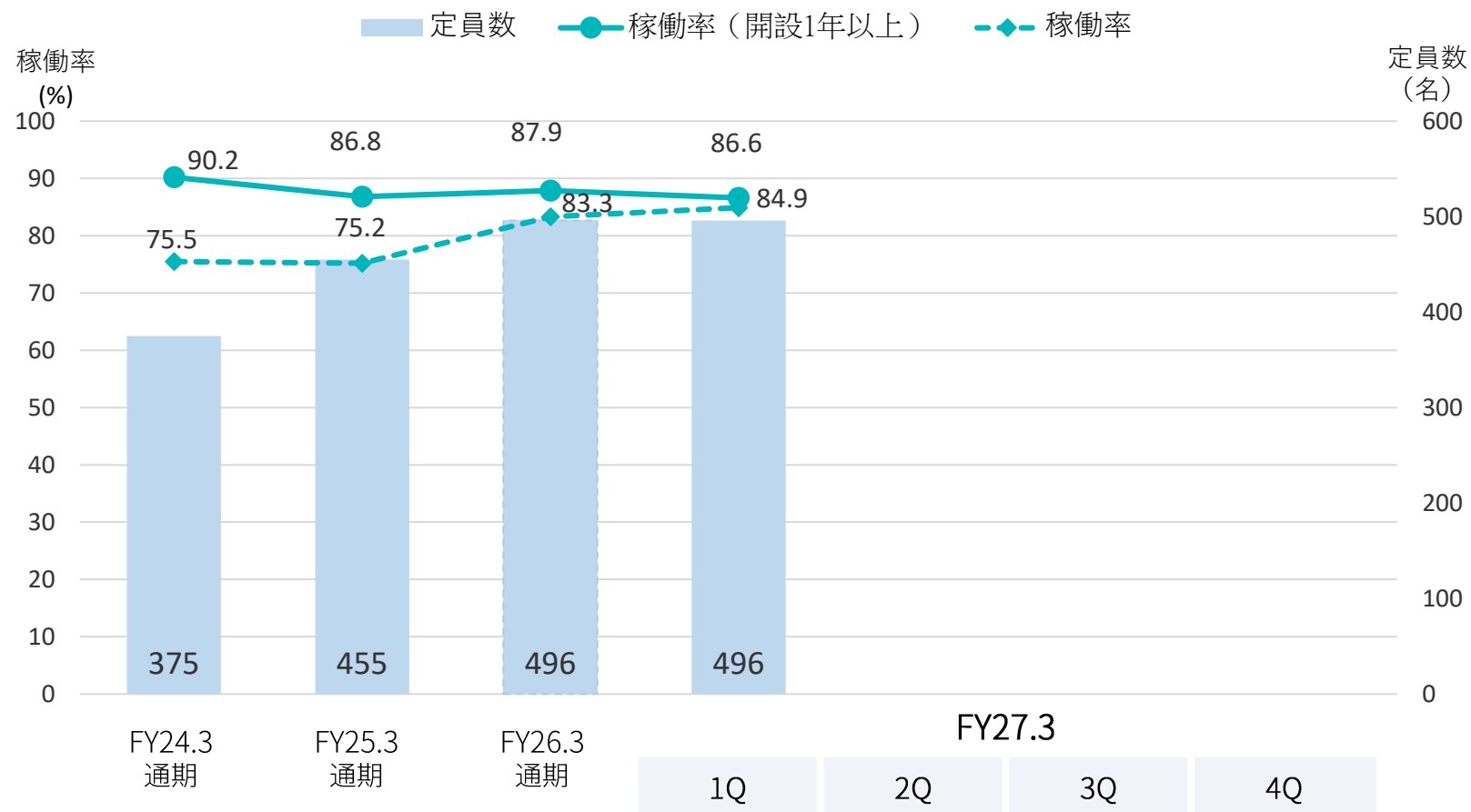
積極的な開設を継続

FY27.3 1Q末実績

事業所数 **25**
定員数 **496名**

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



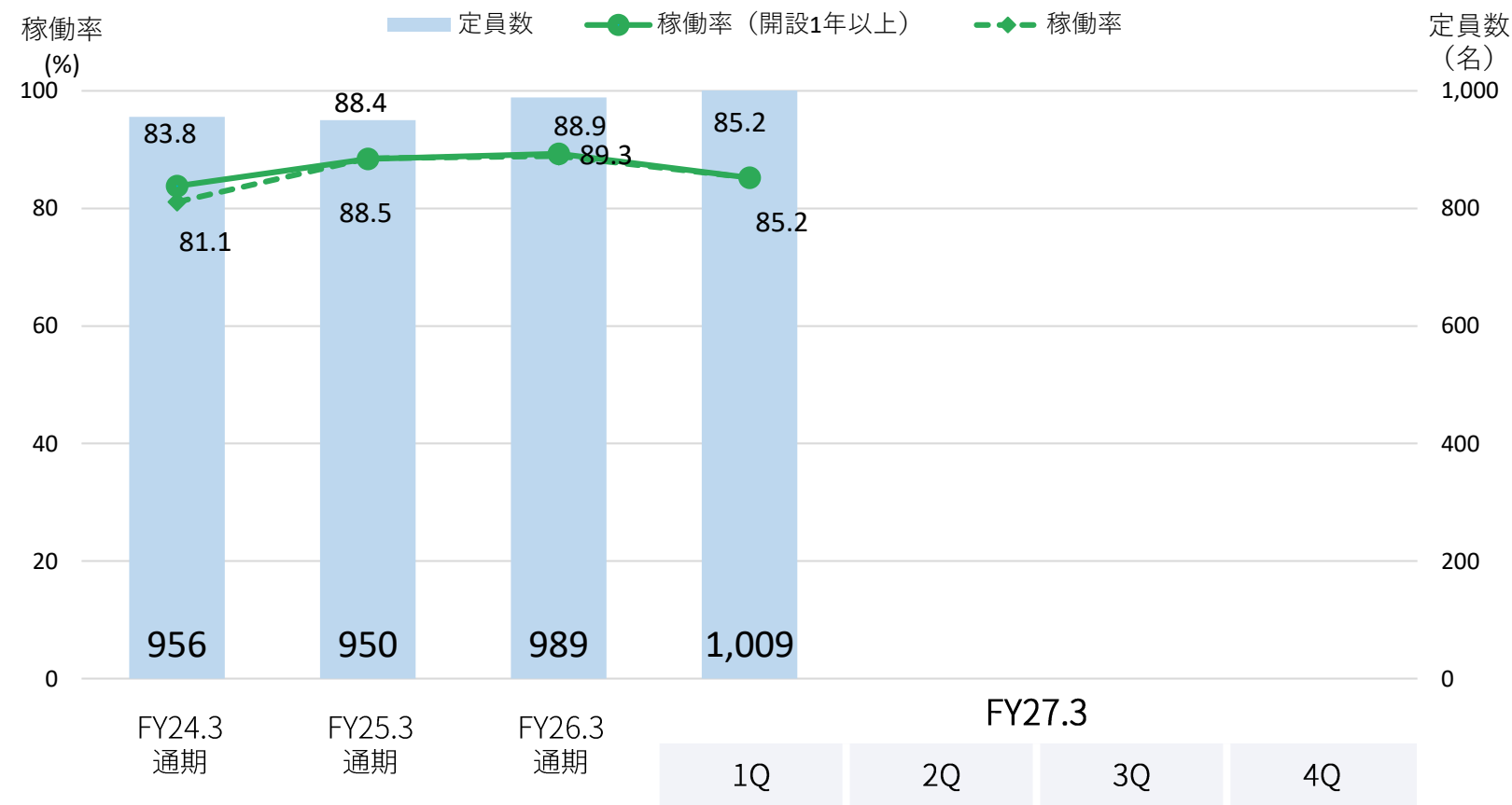
保育事業：認可保育園

稼働率は徐々に改善しつつあり、引き続き質の向上に努める

FY27.3 1Q末実績

事業所数 15
定員数 1,009名

※稼働率は各期末時点で下記の通りに算出しています。
稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



利益顕在化を優先し自社開発を抑制、M&A中心とした拡大ヘシフト

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、10月に新規事業となる居住サポート住宅および生活介護事業所を開設予定

	2025年3月期・実績		2026年3月期・実績		2027年3月期・計画	
	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護	5	236	12	343	3	54
有料老人ホーム等	3	209	2	136	0	0
グループホーム	2	27	10	207	3	54
障がい	5	100	4	140	5	300
グループホーム	4	80	2	100	1	60
居住サポート住宅					2	120
居住系 小計	4	80	2	100	3	180
就労継続支援B型	1	20	2	40	0	0
生活介護					2	120
通所系 小計	1	20	2	40	2	120
保育	1	0	1	0	0	0
認可保育所	1	0	1	0	0	0

■ 介護事業

事業所名	所在地	開設	定員数	開設済
グループホーム				
ライブラリひなたぼっこ	宮城県仙台市	2026年4月	1(増床)	●
ライブラリ恵庭	北海道恵庭市	2027年4月	18	

■ メディカル事業

事業所名	所在地	開設		開設済
調剤薬局				
ピリカ北25条	北海道札幌市	2026年4月		●

■ 障がい者支援事業

事業所名	所在地	開設予定時期	定員数	開設済
グループホーム				
サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2027年6月	20	
生活介護				
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年10月	60	
居住サポート住宅				
サニースポット平針	愛知県名古屋市	2026年10月	60	
サニースポット柏増尾	千葉県柏市	2028年10月	60	

05

2027年3月期 事業計画

自己資本比率は1年前倒しでKPI(20%)達成の見込み

(単位：百万円)

- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は、一定規模以上のM&Aがない限りは、中期営計画の目標を1年前倒しで達成の予定
- ✓ 稼働率向上による売掛金増加の結果、流動資産、現預金は増加見込み

項目	FY26.3通期実績		FY27.3通期予想	前期末増減
流動資産	4,173		5,056	882
(現預金)	1,478		1,840	377
固定資産	8,914		8,888	-17
(土地・建物等)	4,897		4,751	-61
資産合計	13,087		13,944	866
流動負債	3,094		3,098	4
固定負債	7,487		7,922	434
負債合計	10,581		11,020	438
純資産	2,505		2,924	428
負債純資産合計	13,087		13,944	866
自己資本比率	18.8%		20.6%	2.1%
借入金等	5,963		6,407	444

新規開設を抑え、対前年+59.8%の営業利益を見込む

(単位：百万円)

- ✓ リース会計の導入による影響が算定できていないため、FY28.3期以降の業績予想を非開示とする
- ✓ 稼働率改善、追加加算取得、価格転嫁等により売上高は対前年+9.6%を予定
- ✓ 新規開設の抑制により、営業利益の顕在化が進み、対前期で+59.8%の伸長を見込む

項目	FY26.3 通期実績	FY27.3通期予想	対前期伸長率
売上高	22,057	24,170	9.6%
営業利益	467	747	59.8%
%	2.1%	3.1%	—
経常利益	558	616	10.2%
%	2.5%	2.5%	—
税金等調整前当期純利益	528	616	21.9%
%	2.4%	2.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	396	427	7.8%
	1.8%	1.8%	—

介護および障がい者支援での事業領域の拡大

- 1 医療保険適用型
訪問看護事業の拡大



- 2 障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

1

医療保険適用型
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入

医療保険適用の訪問看護サービス

- ・2024年11月に医療に特化した子会社**メディカルプラットフォーム**を設立。訪問看護サービス（医療保険適用）を自社でもサービス提供を行う
- ・2025年3月以降より順次サービス提供を開始。訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している

子会社設立

2024年11月（メディカルプラットフォーム）

現在のサービス提供エリア

北海道、仙台、東京、神奈川

期待される効果

介護・障がい者支援の
単価の向上

受入対象者の拡大

入院の回避

（在宅対応の充実）

退去の抑制

（副次的効果）

介護業界における当社のポジショニング

当社が狙うマーケットは、市場規模が大きいながらも競合がないポジションです



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

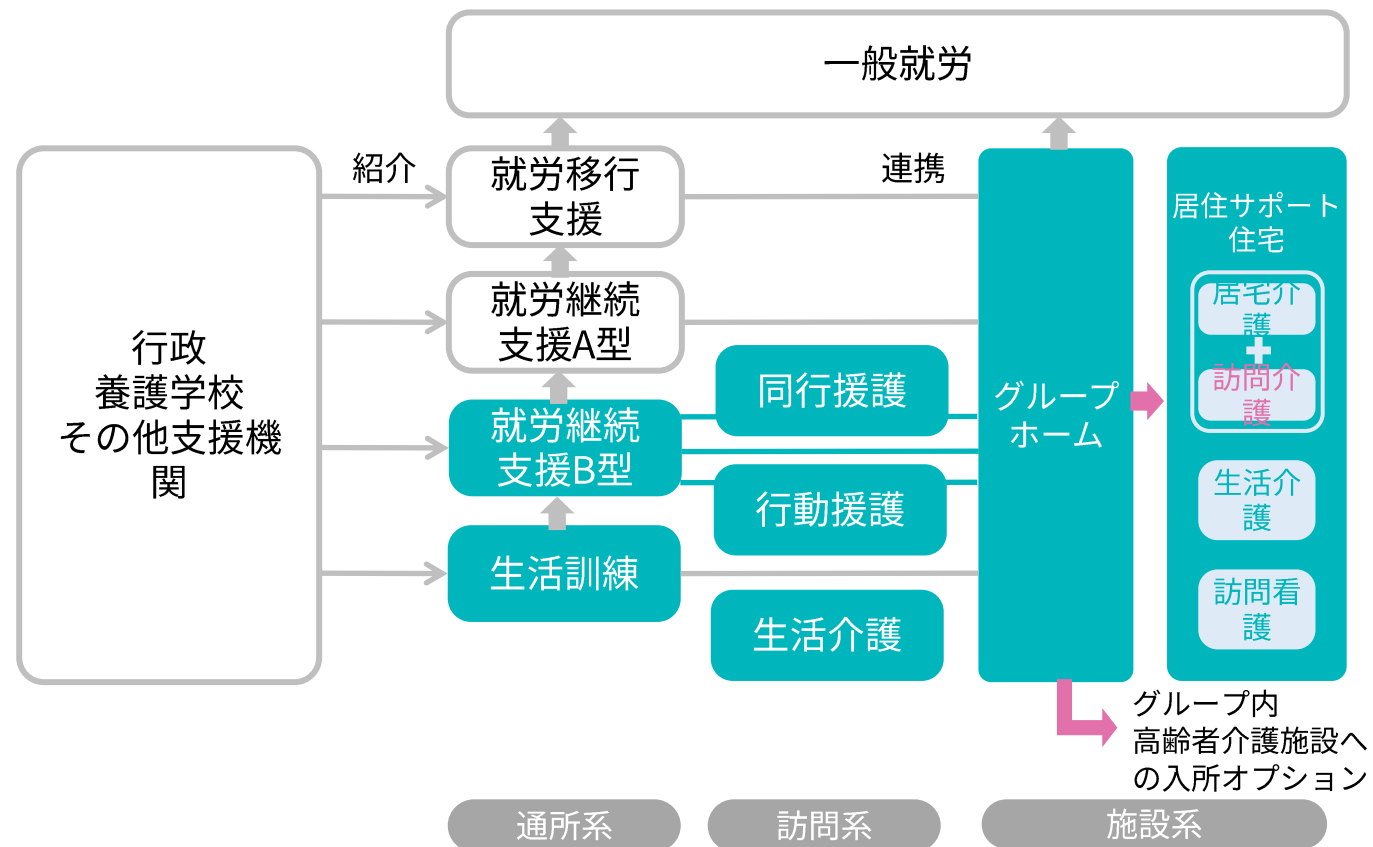
1

医療保険適用型
訪問看護事業の開始

2

障がい者支援事業
居住サポート住宅への参入

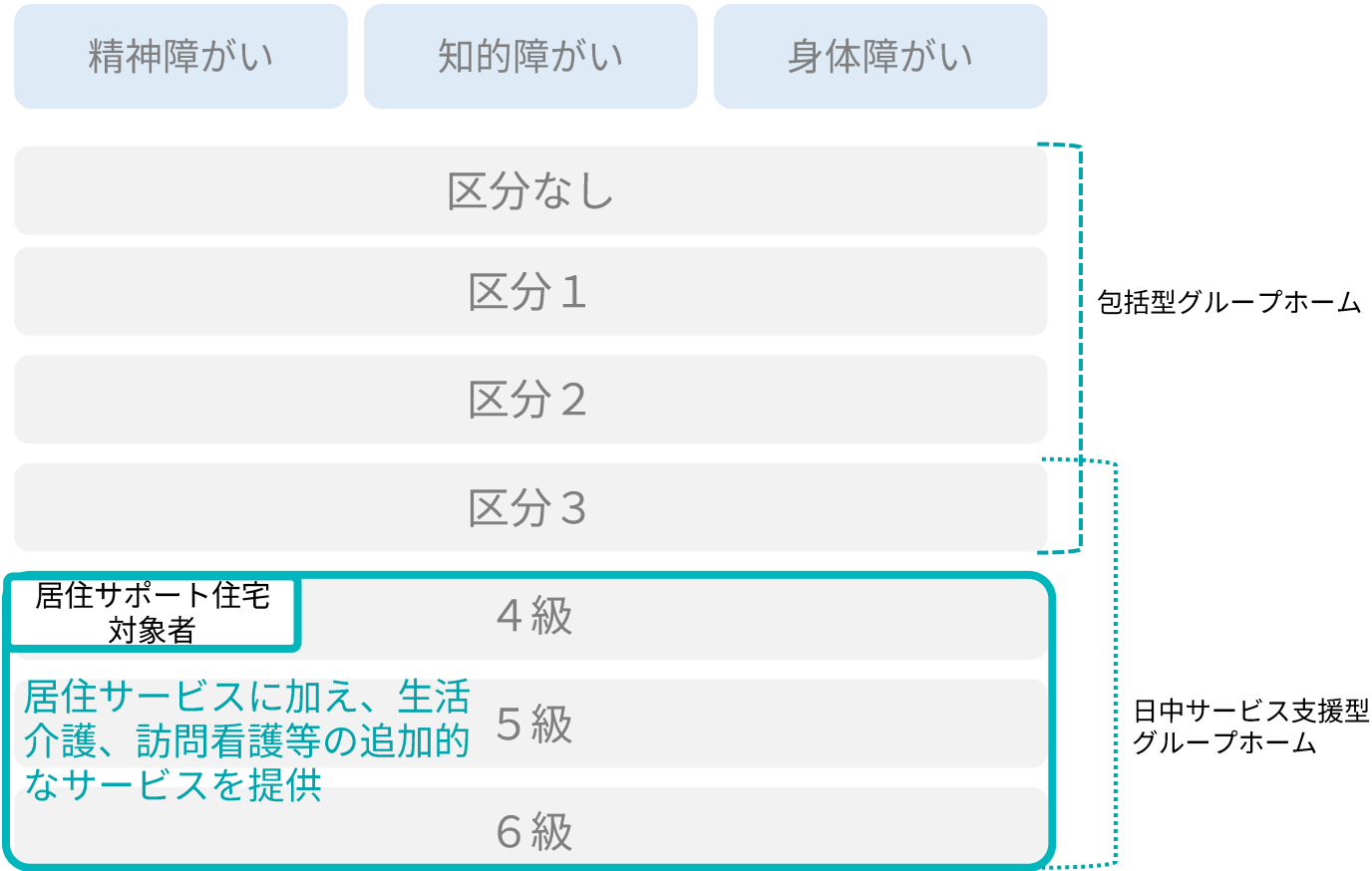
- ✓ 2026年10月に初の居住サポート住宅となる「障がいケアホーム サニースポット平針」を開設予定
- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- ✓ 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



居住サポート住宅

- ✓ 新規制度の創設により、障がい者支援事業の新規事業として発表済の「障がい者特化型有料老人ホーム」の類型を「居住サポート住宅」に変更。提供サービス内容や対象者は当初想定から変更はない。
- ✓ 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供

サービスの棲み分けイメージ



06

株主還元方針

配当

2026年3月期

1株当たり配当金
配当実績

5
円

2027年3月期

1株当たり配当金
配当予想

5
円

優待

2026年3月期

100株以上保有の株主様対象(2025年5月末基準)
デジタルギフト

5,000 円相当

※総額 約23百万円

2027年3月期

200株以上保有の株主様対象(2026年9月末基準)
デジタルギフト

12,000 円相当

背景

- 運営体制およびバックオフィスが安定し、構造的な利益体質が定着
- 2027年3月期は、堅調な利益拡大を予定し、2026年3月期以上の配当を予定しております
- 安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、事業の成長及び収益の向上に応じて、配当金額の増額を含む株主還元の充実を図ってまいります

優待の実施について

昨期において記念優待を実施致しましたが、今期より継続的な優待を開始いたします。

対象

2026年9月30日を基準日として、

200株以上 保有の株主様

優待内容

デジタルギフト

12,000円分

07

会社概要および事業領域等

会社名	株式会社 リビングプラットフォーム	
役員	代表取締役 専務取締役 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 取締役（社外取締役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役） 監査役（社外監査役）	金子 洋文 林 隆祐 田中 宏明（弁護士） 平尾 喜昭 小原 正憲 後藤 充宏（公認会計士） 片倉 秀次（弁護士） 角野 里奈（公認会計士）
設立日	2011年6月28日	
上場日	2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）） 証券コード：7091	
社員数	4,005名（パート社員含む）	
グループ会社	株式会社リビングプラットフォームケア 株式会社ナーサリープラットフォーム 株式会社OSプラットフォーム 株式会社アグリプラットフォーム茨城 株式会社シルバーハイツ札幌 株式会社エムズコンサルティング	株式会社チャレンジプラットフォーム 株式会社メディカルプラットフォーム 株式会社BSプラットフォーム ブルー・ケア株式会社 有限会社ID・アーマン (2026年6月30日現在)

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。





介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com